

第24回参議院選挙の結果を受けて

自民・公明・改憲勢力（2／3議席確保）

安倍政権の暴走＝「改憲」「貧困政策」 を許さない大衆闘争で阻止していこう。 「労働と生活、平和」を守る今秋闘争へ

① 7月11日に投開票された参議院選挙の結果は残念ながら自民党・公明党の議席増を許し、いわゆる改憲勢力が参議院でも3分の2議席を占め、改憲発議が可能な状態となった。民進党は大幅に議席を減らし、社民党も確保した議席は一議席にとどまり政党要件を失う厳しい状況に立たされた。共産党は議席を増やしたものの微増となった。厳しく緊張した政治状況が続くことになる。緊張感を失うと安倍政権の歯止めのない暴走を許すことになる。

② 投票率は54.69%と前回（13年度）を上回ったというものの、過去4番目の低さとどまった。今回から18才まで選挙権が拡大したものの有権者の半数近くが投票に行かなかった。日本の労働者市民から政治が依然として疎遠なものとなっている。昨年夏の戦争法反対闘争の昂揚が全国的なものとなっていず、首都圏と都市部での闘いに終わっていたことが明らかになった。また、今回から合区となった徳島、高知、鳥取では過去最低の投票率となり過疎化と共に政治離れが更に進む兆しが見えている。投票率の底上げには若者、地方の切り捨てを許さない闘いとその闘いへの参加が求められている。労働運動の課題でもある。

③ 今回選挙の特徴は昨年夏の闘いを踏まえて、始めて民進、共産、社民、生活の党を中心とした野党共闘が成立して野党統一候補を全国32の一人区で擁立したことである。労働者学生市民が市民連合が結成して支援に当たった。その結果、11人の当選者を誕生させ、複数区に於いても一定の成果を生むことができた。この野党共闘は沖縄と福島選挙区では現職大臣を破り議席を確保することができた。東北地方や長野、山梨県などで接戦区を制して野党統一候補を勝利に導いた。

2013年選挙の一人区では野党当選者は2名にすぎない。野党共闘は不十分ではあったが統一候補を擁立することによって一定の成果をもたらしたと云える。

④ 32の一人区全てに野党統一候補の擁立に成功した野党共闘は、安倍首相をして悲願である「憲法改正」という争点を隠させ、アベノミクスも覆い隠して数字上の成果を誇張し、また労働者市民には同一労働同一賃金実現やアベノミクスの恩恵が今からもたらされるかのように懐柔政策を前面に押し出し、野党共闘には「野合」と悪罵を投げつけて選挙戦を戦うことを余儀なくさせた。しかし、明日の生活に事欠く労働者に安倍首相の「ウソ」を伝えることに十分なものとならなかった。格差と貧困に苦しむ労働者市民、若者が希望を託す政策と運動が十分なものとなっていなかったのではないか。私たちの大きな宿題である。

⑤ また、オール沖縄運動から触発されて拡大してきた野党共闘の動きは7月10日に同日選となった鹿児島知事選挙にも多大な影響をもたらした。脱原発を掲げ、反原発運動が連携した新人の三反園候補が自民党の現職を破り初当選を実現させた。沖縄では現職大臣を破り辺野古新基地建設反対の伊波候補が勝利した。沖縄の人々の「基地はいらない」という切実な思いと闘いを一方前進させることができた。また、稼働中の九州電力川内原発を停止に追い込む闘いへ希望を繋いだと云える。

⑥ しかし、安倍自公政権と改憲勢力が衆参両院で憲法改悪を発議できる3分の2議席を確保した現実は大変重いものがある。安倍首相は秋の臨時国会から憲法審議会を開き議論を開始することを表明している。原発の再稼働拡大も表明している。私たちには昨年の闘いを引き継ぎ、労働者市民、学生、母親など総力で闘いを創り出すことが求められている。

⑦ また、国会で継続審議となっている残業代ゼロ＝過労死拡大の労基法改悪案などの審議も再開されることになる。こうした労働法制の改悪を阻止すると共に、貧困と格差社会をなくし、生活を守るための闘いも待ったなしとなっている。最賃を1500円に引き上げる闘い、同一労働同一賃金の実現、社会保障の充実など目白押しである。

職場討議の不足を補う活動をしっかり創り出し、大衆闘争によって改憲を阻止する大きな運動を構築すること、また、労働者市民が安心して働き生活できる労働法制、社会福祉の充実を求める闘いに全力を尽くすことが求められている。

労働者市民、学生、母親などの連携を更に強め、「改憲阻止」「貧困と格差」の為に更に闘いを強めよう。労働組合がその一角をしっかり担い抜く決意を固めよう。